

事務事業評価資料

| | | | | | | | | |
|-------------|---|--|--------------|------------------------|---|------------------------|---------------|-------------|
| 施策名 | | 商店街活性化・まち再生の推進 | | 所管部局課名 | 産業労働部産業振興局経営商業課 | | | |
| 事業名 | | 中小小売商業経営支援事業 | | 担当者電話番号 | 商業活性化係 078-362-3326 | | | |
| 事業目的 | | 中小小売商業の活性化を図るため、情報提供や各種相談等の支援を実施。 | | | | | | |
| 事業内容 | | 商業アドバイザーの派遣や相談窓口設置による相談業務、情報誌発行等による情報提供 | | | 事業開始年度 | 平成4年度 | | |
| 事業に要するコスト | 区分 | 平成20年度決算額 | | 平成21年度当初予算額 | | 平成22年度当初予算額 | | |
| | 事業費 | (14,387千円) 14,387千円 | | (14,321千円) 14,321千円 | | (14,351千円) 14,351千円 | | |
| | 人件費 | 11,012千円 | 従事人員 1.3人 | 10,868千円 | 従事人員 1.3人 | 10,665千円 | 従事人員 1.3人 | |
| | 総コスト(+) | 25,399千円 | 従事人員 1.3人 | 25,189千円 | 従事人員 1.3人 | 25,016千円 | 従事人員 1.3人 | |
| 事業の目標 | | 商業アドバイザーの派遣(45件) | | | [目標設定理由] ・商業活性化を図るため、商業アドバイザーによる巡回相談を実施しており、商業者ニーズに応えることを目標とした | | | |
| 目標の達成度を示す指標 | | 指標名 | 目 標 | 20年度実績 | 21年度見込み | 22年度目標 | 達成率(%) | |
| | | | 目標値 | 年度 | | | H20 H21 H22 | |
| | | 商業アドバイザー派遣回数(件) | 45 | 毎年度 | 38 (668千円) | 38 (663千円) | 36 (695千円) | 84% 84% 80% |
| 評価結果 | 必要性 | 適切な情報提供や相談機会が提供されなければ、経営基盤が脆弱な中小小売商業者や商店街にとって円滑な商業経営や運営は困難であることから、ソフト面でのきめ細かな支援を行う必要がある。 | | | | | | |
| | 有効性 | ・目標値の80%以上の派遣相談を行っており、中小小売商業者のニーズにしている。 ・また、H22年度より施設整備やテナントリーシングなど専門性の高い相談にも対応することとしており、有効性がより期待出来る。 | | | | | | |
| | 効率性 | ・H22年度に指標1単位あたりのコストが増加しているのは、専門性の高い相談に対応するため派遣回数を絞ったことによるものであり、より効率的な事業実施を図ろうとするものである。 | | | | | | |
| | 民間・市町との役割分担 | ・ワンストップの中小小売商業経営支援を行うため、県下の各支援機関と「中小企業支援ネットひょうご」を構築し、連携を図っている。 | | | | | | |
| | 受益と負担の適正化 | ・商業アドバイザーの派遣相談など個別営利性の比較的高い支援については、受益者負担を徴収しており適正化を図っている。 | | | | | | |
| 実施方針 | 方向性 | 新規 | 拡充 | | 継続 | 実施手法の見直し | | |
| | | 廃止 | 縮小 | 統合 | 凍結(休止) | 延長 | 終期設定 | |
| | 実施手法の見直し内容 | 市町移譲 | 民間移譲 | 民間委託 | PFI | 負担割合変更 | 事務改善 | その他 |
| 説明 | 経営基盤が脆弱な中小小売商業者のための事業であり、情報の提供や各種相談をはじめとしたソフト面でのきめ細かい支援が必要であり、継続して実施する。 | | | | | | | |